



2026年9月16日

各 位

会 社 名 株式会社両毛システムズ
代 表 者 名 代表取締役社長 北澤 直来
(コード番号 9691 東証スタンダード)
問 合 せ 先 執行役員 管理本部長 坂本 直紀
(TEL 0277-40-2073)

株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更の承認決議に関するお知らせ

当社は、2026年8月4日付で公表した「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」（以下「2026年8月4日付当社プレスリリース」といいます。）においてお知らせいたしましたとおり、株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に係る各議案について、本日開催の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）に付議いたしましたところ、いずれも原案どおり承認可決されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

この結果、当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の上場廃止基準に該当することとなります。これにより、当社株式は本日から2026年10月8日まで整理銘柄に指定された後、2026年10月9日をもって上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所スタンダード市場において取引することはできませんので、ご注意くださいようお願いいたします。

記

1. 第1号議案（株式併合の件）

当社は、以下の内容の当社株式の併合（以下「本株式併合」といいます。）について、本臨時株主総会において株主の皆様にご承認いただきました。なお、本株式併合の内容の詳細は2026年8月4日付当社プレスリリースに記載のとおりです。

（1）併合する株式の種類
普通株式

（2）併合比率
当社株式について、699,604株を1株に併合いたします。

（3）減少する発行済株式総数
3,498,439株

（4）効力発生前における発行済株式総数
3,498,444株

（注）当社は、2026年8月4日開催の取締役会において、2026年10月13日付で自己株式11,556株を消却することを決議しておりますので、「効力発生前における発行済株式総数」は、当該消却後の発行済株式総数を記載しております。

（5）効力発生後における発行済株式総数
5株

（6）効力発生日における発行可能株式総数
20株

（7）1株未満の端数が生じる場合の処理の方法並びに当該処理により株主に交付されることが見込ま

れる金銭の額

- ① 会社法第235条第1項又は同条第2項において準用する同法第234条第2項のいずれの規定による処理を予定しているかの別及びその理由

本株式併合により、株式会社ミツバ（以下「ミツバ」といいます。）を除く全ての当社の株主の所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。本株式併合の結果生じる1株に満たない端数については、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。）第235条その他の関係法令の定める手続に従い、当該端数の合計数（合計した数に1株に満たない端数がある場合には、当該端数は切り捨てられます。）に相当する当社株式を当社又は中部電力株式会社（以下「中部電力」といい、ミツバ及び中部電力を総称して「公開買付者ら」といいます。）に売却すること等によって得られる金銭が当社の株主の皆様に対して交付されます。

当該売却について、当社は、本株式併合が、当社の株主を公開買付者らのみとすることを目的とする本取引の一環として行われるものであること、当社株式が2026年10月9日をもって上場廃止となる予定であり、市場価格のない株式となることから、競売によって買受人が現れる可能性は低いと考えられることに鑑み、会社法第235条第2項において準用する同法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て中部電力に売却することを予定しております。

この場合の売却額は、上記裁判所の許可が予定通り得られた場合は、本株式併合の効力発生日の前日である2026年10月13日の当社の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の皆様が所有する当社株式の数に、公開買付者らが2026年5月15日から2026年7月8日までを買付け等の期間として行った当社株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）における当社株式1株当たりの買付け等の価格と同額である5,200円を乗じた金額に相当する金銭を、株主の皆様へ交付できるような価格に設定する予定です。ただし、裁判所の許可が得られない場合や計算上の端数調整が必要な場合においては、実際に交付される金額が上記金額と異なる場合もあります。

- ② 売却に係る株式を買い取る者となると見込まれる者の氏名又は名称
中部電力株式会社

- ③ 売却に係る株式を買い取る者となると見込まれる者が売却に係る代金の支払のための資金を確保する方法及び当該方法の相当性

中部電力は、本株式併合により生じる端数の合計数に相当する当社株式の取得に要する資金を、原則として自己資金により賄うことを予定しているとのことです。

当社は、中部電力が、本株式併合により生じる端数の合計数に相当する当社株式の取得に関する資金を確保できることを、中部電力が2026年6月24日に提出した第102期有価証券報告書に記載された2026年3月31日時点の現金及び現金同等物の残高並びに中部電力が本公開買付けに係る公開買付届出書に添付して提出した2026年5月13日時点の預金残高証明書によって確認しております。また、中部電力によれば、2026年3月末日以降、中部電力の財務状況に著しい変動を生じさせる事由など、本株式併合の結果生じる1株未満の端数の合計数に相当する当社株式の売却代金の支払に支障を及ぼす事象は発生しておらず、今後発生する可能性も認識していないとのことです。

したがって、当社は、中部電力による本株式併合の結果生じる1株に満たない端数の合計数に相当する当社株式の売却に係る代金の支払のための資金を確保する方法は相当であると判断しております。

- ④ 売却する時期及び売却により得られた代金を株主に交付する時期の見込み

当社は、本株式併合の効力発生後、2026年11月上旬を目途に、会社法第235条第2項において準用する同法第234条第2項の規定に基づき、裁判所に対して、本株式併合の結果生じる1株に満たない端数の合計数に相当する当社株式を中部電力に売却することについて許可を求める申立てを行うことを予定しております。当該許可を得られる時期は裁判所の状況等によって変動しますが、当社は、当該裁判所の許可を得て、2026年11月下旬を目途に当該当社株式を中部電力へ売却し、その後、当該売却により得られた代金を株主の皆様へ交付するために必要な準備を行った上で、2027年1月上旬を目途に、当該代金を株主の皆様へ交付することを見込んでおります。当社は、本株式併合の効力発生日から売却に係る一連の手続に要する期間を考慮し、上記のとおり、それぞれの時期に、本株式併合の結果生じる1株未満の端数の合計数に相当する当社株式の売却が行われ、また、当該売却代金の株主への交付が行われるものと判断しております。

2. 第2号議案（定款一部変更の件）

当社は、以下の内容の当社定款の一部変更について、本臨時株主総会において株主の皆様にご承認いただきました。なお、当該変更の内容の詳細は2026年8月4日付当社プレスリリースに記載のとおりです。また、当該定款変更は、本株式併合の効力が生じることを条件として、本株式併合の効力発生日である2026年10月14日に効力が発生する予定です。

- （1）本株式併合の効力が生じた場合には、会社法第182条第2項の定めに従って、当社株式の発行可能株式総数が20株に減少することとなります。かかる点を明確にするために、本株式併合の効力が生じることを条件として、定款第5条（発行可能株式総数）を変更するものであります。
- （2）当社株式は上場廃止となる見込みであり、上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所スタンダード市場において取引することができなくなります。そこで、本株式併合の効力が生じることを条件として、定款第6条（自己株式の取得）の全文を削除するとともに、当該変更に伴う条数の繰上げを行うものであります。
- （3）本株式併合の効力が生じた場合には、当社の発行済株式総数は5株となり、単元株式数を定める必要がなくなります。そこで、本株式併合の効力が生じることを条件として、現在1単元100株となっている当社株式の単元株式数の定めを廃止するため、定款第7条（単元株式数）及び第8条（単元未満株式についての権利）の全文並びに定款第11条（株式取扱規程）の一部を削除するとともに、当該変更に伴う条数の繰上げを行うものであります。
- （4）本株式併合の実施に伴って、当社株式は上場廃止となるとともに、当社の株主は公開買付者らのみとなる予定であるため、定時株主総会の基準日に係る規定及び株主総会資料の電子提供制度に係る規定はその必要性を失うこととなります。そこで、本株式併合の効力が生じることを条件として、定款第10条（基準日）及び第14条（電子提供措置等）の全文を削除するとともに、当該変更に伴う条数の繰上げを行うものであります。

3. 株式併合の日程

（1）	本臨時株主総会開催日	2026年9月16日（水）
（2）	整理銘柄指定日	2026年9月16日（水）
（3）	当社株式の最終売買日	2026年10月8日（木）（予定）
（4）	当社株式の上場廃止日	2026年10月9日（金）（予定）
（5）	本株式併合の効力発生日	2026年10月14日（水）（予定）

以 上